

## — 子どもの貧困対策の推進について —

「平成28年国民生活基礎調査」により、平成27年時点における日本の子どもの相対的貧困率は13.9%（およそ7人に1人）であったことが明らかになりました。平成24年時点と比較すると改善していますが、先進国の中では依然として高い水準にあります。

子どもの将来が環境によって左右されることなく、全ての子どもたちが夢と希望をもって成長していける社会を実現するために、子どもの貧困に関する皆さんの認知度や今後充実を望む施策といった意見をお聞かせいただき、子どもの貧困問題の解決に向け実効性の高い施策・事業を行っていくための参考にさせていただきたいと思っております。

### 【活用状況】

子どもの貧困に対する県民の認知度や望む施策を把握するとともに、その改善に向けた実効性の高い施策の検討資料として活用します。

（福祉労働部保護・援護課）

（問1） 平成27年の日本の子どもの貧困率は13.9%で、17歳以下の子どものおよそ7人に1人が貧困状態におかれていることを知っているか。

（N=352 選択は1つのみ）

1 知っていた	48.3%	170人
2 知らなかった	51.7%	182人

（問2） 「子どもの7人に1人が相対的に貧困の状態にあるとされている」というデータについてどのように感じるか。

（N=352 選択は1つのみ）

1 実際は、もっと多いと感じる	37.2%	131人
2 同じくらいと感じる	15.9%	56人
3 実際はもっと少ないと感じる	17.0%	60人
4 わからない	25.9%	91人
5 その他	4.0%	14人

### 【5 その他(抜粋)】

- ・ 地域差があるのではないか。(類似意見3件)
- ・ 相対的貧困なので、子供の同級生などをみても困っている子供が、わかりにくい。
- ・ 貧困率の高さに驚いた。(類似意見1件)
- ・ 貧困の定義の再検討が必要だと思う。(類似意見2件)
- ・ 昔の貧困は服装、持ち物、近所の評判など表に出ていた。今は、表面は普通に見えてそれと気づくことが出来ない。その分なにか問題が根深い気がする。
- ・ 今年アフリカに行きましたが、貧困に飢えている黒人の子供さん沢山居ました。貧困のため、学校にも通えない子供たちを間近にすると、日本の生活水準は高く、恵まれていると思う。
- ・ 貧困であるという定義が、昔とは違うと感じます。

(問3) 子どもの貧困問題について幅広く県民に周知を図るには、どのような手段で広報・啓発を行うことが望ましいと考えるか。

(N=352 2つまで選択可 回答件数 614)

1 テレビ・ラジオ	42.5%	261 人
2 インターネット	20.4%	125 人
3 新聞・折込チラシ	13.8%	85 人
4 街頭看板・ラッピング(車・電車)	7.5%	46 人
5 講演会・シンポジウム	11.9%	73 人
6 その他	3.9%	24 人

【6 その他(抜粋)】

- ・ 幼稚園、保育園、小学校、中学校からの手紙や町内会などの町だよりなどに掲載(類似意見5件)
- ・ ニュースで取り上げるべき
- ・ ツイッターやフェイスブック、インスタグラムなどのsns
- ・ 乳幼児検診や学校行事
- ・ 子供達に直接教える
- ・ いじめにつながるおそれがあるので周知する必要はない。(類似意見1件)

(問4) 現在、貧困状態にある子どもが親となったときに、またその子どもが貧困状態に陥る「貧困の世代間連鎖」が問題となっている。

貧困状態に置かれている子どもが貧困状態から脱却し、貧困の世代間連鎖を防止するためには、どういった支援が不足していると考えるか。

(N=352 選択は1つのみ)

1 教育支援	35.8%	126 人
2 生活支援	10.5%	37 人
3 経済的支援	21.9%	77 人
4 保護者に対する就労支援	27.5%	97 人
5 その他	4.3%	15 人

【6 その他(抜粋)】

- ・ 保護者の意識改革(類似意見1件)
- ・ 地域での積極的な介入
- ・ 現物支給(現金は使用しない)で子どもを支援する。
- ・ 裕福な人には多く課税するべき
- ・ 子どもの食事の支援
- ・ 子どもに抜け出す勇気を教える(類似意見1件)

(問5) 福岡県では、平成28年6月に、貧困状態にある、または陥るおそれのある子育て世帯に対してワンストップで相談に応じる「子ども支援オフィス」を設置し、関係機関と連携しながら包括的な支援を提供しているところである。

この「子ども支援オフィス」について、どの程度知っているか。

(N=352)

1 名称・事業内容ともに知っている	1.4%	5人
2 名称は聞いたことがあるが、事業内容までは知らない	18.5%	65人
3 全く知らない	80.1%	282人

(問6) (※ 問5で「1(名称・事業内容ともに知っている)」又は「2(名称は聞いたことがあるが、事業内容までは知らない)」と回答された方のみ子ども支援オフィスを知ったきっかけは何か。

(N=70)

1 テレビ	41.4%	29人
2 県ホームページ	24.3%	17人
3 新聞	15.7%	11人
4 チラシ・リーフレット	11.4%	8人
5 その他	7.1%	5人

【5 その他(抜粋)】

- ・ 週刊誌か雑誌
- ・ グリーンコープ(類似意見1件)
- ・ 保育士、幼稚園教諭免許を取るための講義で知った。

● 福岡県子ども支援オフィスについて

福岡県では経済的にお困りの子育て世帯の相談にワンストップで対応する「子ども支援オフィス」を県内5か所に設置しています。

子ども支援オフィスには、専門の相談支援員を配置して相談に応じています。

対象のご家庭へ積極的に出向いて相談を受け、相談者が抱える問題に応じた最適な支援を盛り込んだ個別支援計画を作成し、各種施策を実施する関係機関と連絡・調整しながら支援を行っています。

支援の対象となる方の資産や収入に関する具体的な要件は設けていません。

様々な課題を抱える方が「制度の狭間」に陥らないよう、幅広く支援を行っていますので、ひとりで抱え込まずに、ぜひご相談ください。